

木津川市地域建設業経営強化融資制度による債権譲渡に関する事務取扱要領

令和 6 年 4 月 1 日施行

令和 8 年 4 月 1 日一部改正

(趣旨)

第 1 条 この要領は、木津川市(以下「市」という。)と工事請負契約を締結している請負事業者のうち、中小・中堅元請建設業者(原則として資本の額若しくは出資の総額が 20 億円以下又は常時使用する従業員の数が 1500 人以下の建設業者をいう。以下同じ。)が、地域建設業経営強化融資制度(平成 20 年 10 月 17 日国総建第 197 号、国総建整第 154 号)(以下「本制度」という。)を利用する場合における工事請負契約書(以下「契約書」という。)第 5 条第 1 項ただし書に基づく請負代金債権の譲渡承諾手続に関し、必要な事項を定めるものとする。

(債権譲渡の対象工事)

第 2 条 債権譲渡の対象となる工事(以下「対象工事」という。)は、市が発注する予定価格が 200 万円を超える工事とする。ただし、次に掲げる工事を除く。

(1) 債務負担行為、継続費、歳出予算の繰越し等工期が複数年度にわたる工事。ただし、次に掲げる工事を除く。

ア 債務負担行為及び継続費の最終年度の工事であって、かつ、年度内に終了が見込まれる工事

イ 前年度から繰り越された工事であって、かつ、年度内に終了が見込まれる工事

ウ 債務負担行為の工事、継続費の工事又は繰り越される工事であって、債権譲渡の承諾申請時点において、次年度に工期末を迎え、かつ、残工期が 1 年未満であるもの

(2) 市が役務的保証を必要とする工事

(3) その他債権譲渡の承諾が不適当な特別な事由がある工事

2 前項第 1 号ウの工事に係る債権譲渡は、一括して行うこととし、年度ごとの分割譲渡は認めないものとする。

(譲渡債権の範囲)

第3条 譲渡される工事請負代金債権の額は、次に掲げるとおりとする。

(1) 工事が完成した場合にあっては、契約書に定められた検査に合格し、引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に支払いをした前払金、中間前払金及び部分払金並びに当該工事請負契約により発生する市の請求権に基づく金額を控除した額とする。

(2) 工事請負契約が解除された場合にあっては、契約書に定められた出来形部分の検査に合格し、引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に支払いをした前払金、中間前払金及び部分払金並びに当該工事請負契約により発生する違約金等の市の請求権に基づく金額を控除した額とする。

2 工事請負契約の契約変更により請負代金額に増減が生じたときは、承諾に係る請負代金額及び債権譲渡額は、変更後の金額とする。

3 前項の場合において、債権を譲渡した者は、債権を譲り受けた者に変更後の契約書の写しを提出して通知するものとする。

(債権譲受人)

第4条 本制度による債権譲渡の譲受人（以下「債権譲受人」という。）は、事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条第1号に規定する事業協同組合（事業協同組合連合会等を含む。））又は建設業の実務に関して専門的な知見を有すること、本制度に係る中小・中堅元請建設業者（以下「債権譲渡人」という。）への貸付事業を確実に実施できる財産的基盤及び信用を有すること等の要件を満たす者として一般財団法人建設業振興基金が被保証者として適当と認める民間事業者であって、債権譲渡人への資金供給の円滑化に資する資金の貸付事業（中小・中堅元請建設業者に対する電子記録債権（電子記録債権法（平成19年法律第102号）第2条第1項に規定する電子記録債権をいう。以下同じ。）の発行及び特定目的会社に対する電子記録債権発行に関する指示を含む。）を行う者とする。

(債権譲渡を承諾する時点)

第5条 債権譲渡人に対して債権譲渡の承諾を行う時期は、当該工事の出来高（ただし、第2条第1項第1号アの工事にあっては、最終年度の工事に係る出来高とする。）

が、全体の2分の1以上に到達したと認められる日以降とする。

- 2 前項の出来高の確認は、工事履行報告書（別記様式第1号）により行うものとする。

（債権譲渡の承諾申請）

第6条 債権譲渡人は、債権譲渡の承諾を依頼するときは、債権譲受人と共同して次に掲げる書類（以下「申請書類」という。）を作成し、市長に提出するものとする。

- （1） 債権譲渡承諾依頼書（別記様式第2号） 3部
- （2） 債権譲渡契約証書の写し（様式は、「地域建設業経営強化融資制度に係る事務取扱いについて」（平成20年10月17日付け国官会第1255号、国地契第34号、国官技第171号、国営計第61号）に定める様式3に準じたものとする。） 1部
- （3） 工事履行報告書 1部
- （4） 債権譲渡人及び債権譲受人の印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの、かつ、原本に限る。） 各1部
- （5） 契約保証金相当額が保険又は保証によって担保されている工事で、保険又は保証約款等により債権譲渡に当たって保険者等の承諾を得ることを義務付けられている場合は、必要な承諾を受けている旨を証するもの 1部

（債権譲渡の承諾）

第7条 市長は、前条の規定による申請書類の提出があったときは、速やかに必要な事項を確認するものとする。

- 2 前項の確認により債権譲渡を承諾する場合は、申請書類を受理した日より1週間（末日が市の休日に当たるときは、木津川市の休日を定める条例（平成19年木津川市条例第2号）第3条の規定による。）以内に、債権譲渡承諾書（別記様式第3号）を債権譲渡人及び債権譲受人に各1部を交付するものとする。
- 3 やむを得ない事情により、1週間以内に債権譲渡承諾書を交付できない場合には、その旨を債権譲渡人に速やかに連絡するものとする。
- 4 市長は、債権譲渡の承諾の申請及び承諾状況について、債権譲渡整理簿（別記様式第4号）により管理するものとする。

(債権譲渡の不承諾)

第8条 市長は、第2条に規定する対象工事に該当しない場合、適正な申請書類の提出がない場合又は前条第1項の規定による必要な事項の確認ができない場合は、債権譲渡の承諾を行わないものとする。

- 2 前項により債権譲渡の承諾を行わないものと決定した場合は、承諾しない理由を付した債権譲渡不承諾通知書(別記様式第5号)を債権譲渡人及び債権譲受人に各1部を交付するものとする。

(債権譲受人による出来高確認)

第9条 債権譲渡承諾により、債権譲受人が融資の審査手続等において出来高確認が必要な場合は、債権譲受人が当該出来高確認を行うものとする。

- 2 債権譲受人は、前項の規定による出来高確認を行うに当たり、現場確認の必要がある場合は、工事出来高確認協力依頼書(別記様式第6号)を市長に提出するものとする。
- 3 市長は、前項の依頼書の提出があった場合は、工程に支障のない範囲内で工事現場への立入りを書面又は口頭により承認し、立入りに必要な調整を行うものとする。

(債権譲渡承諾後の前払金等の取扱い)

第10条 債権譲渡人及び債権譲受人は、債権譲渡の承諾が行われた後は、当該工事に係る前払金、中間前払金及び部分払(第2条第1項第1号ウに規定する工事に係る各会計年度末における部分払を除く。)を請求することはできないものとする。

(融資実行の報告)

第11条 債権譲渡人と債権譲受人は、債権譲渡の承諾を受け、金銭消費貸借契約を締結し、当該契約に基づく融資が実行された場合は、速やかに連署にて市長に融資実行報告書(別記様式第7号)を提出するものとする。

(債権譲受人の債権金額の請求)

第12条 債権譲受人は、契約書に定められた検査等の所定の手続を経て、請負代金及び部分払金(以下「請負代金等」という。)の額が確定した場合に限り、譲り受けた債権の範囲内で、支払いを市に請求することができるものとする。

- 2 債権譲受人は、前項の規定による請求を行うときは、工事請負代金請求書（別記様式第8号）を提出するものとする。
- 3 債権譲渡人は、債権譲渡の承諾が行われた後は、当該工事に係る請負代金等の請求をすることはできないものとする。

（その他）

第13条 この要領に基づく債権譲渡をするに当たって必要な様式類等で、この要領に定めのないものは、債権譲受人及び保証事業会社等において定めたものを使用することとする。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行し、同日以降に発注し、市と締結する工事請負契約から適用する。

附 則

（施行期日等）

- 1 この要領は、令和8年4月1日から施行し、同日以降に発注し、市と締結する工事請負契約から適用する。
- 2 この要領の施行の日前に行われた対象工事の契約については、この要領の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別記様式第1号（第5条関係）

工 事 履 行 報 告 書

工 事 名			
工 期	年 月 日 ～	年 月 日	
日 付	年 月 日（ 月分）		
月 別	予定工程 % （ ）は工程変更後	実施工程 %	備 考
（記事欄）			

- 1 報告は、月報を標準とし、実施工程表を添付する。
- 2 予定工程は、初回報告時に完成までの予定出来高累計を記入する。
- 3 実施工程は、当該報告月までの出来高累計を記入する。

別記様式第2号（第6条関係）

年 月 日

木津川市長 宛て

譲渡人 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 実印

譲受人 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 実印

債権譲渡承諾依頼書

譲渡人と譲受人との間で締結の 年 月 日付け債権譲渡契約証書に基づき、譲渡人は、譲渡人が木津川市に対して有する下記の工事請負代金債権を、地域建設業経営強化融資制度により譲受人に譲渡することにつき、工事請負契約書第5条第1項ただし書に規定する承諾を申請します。

譲受人においては、本譲渡債権を担保として、譲渡人に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、担保の余剰をもって保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権を担保するものとします。

なお、工事請負契約書に定められた契約不適合責任は譲渡人に留保されることを申し添えます。

また、譲渡人及び譲受人は、工事請負契約書に定められた前払金、中間前払金及び部分払（会計年度末における部分払を除く。）は、承諾以後は請求しません。

記

- 1 工事名
2 工事番号
3 工事場所 地内
4 契約締結日 年 月 日
5 工期 年 月 日から 年 月 日まで（契約変更があった場合は変更後の期限）
6 譲渡債権
（1）請負代金額 金 円（契約変更により増減が生じた場合は、その金額）
（2）支払済前払金額 金 円
（3）支払済中間前払金額 金 円
及び部分払金額 金 円
（4）債権譲渡額 金 円（ 年 月 日現在見込額）
（契約変更により増減が生じた場合は、その金額）

別記様式第3号（第7条関係）

第 号
年 月 日

譲渡人 様
譲受人 様

債権譲渡承諾書

年 月 日付けで依頼のありました地域建設業経営強化融資制度における工事請負契約に係る工事請負代金債権の譲渡について、工事完成引渡債務不履行を事由とする請負契約の解除をもって譲受人に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、工事請負契約書第5条第1項ただし書の規定により承諾します。


なお、この承諾によって工事請負契約書に定められた譲渡人の責任が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

また、譲渡人及び譲受人は、工事請負契約書に定められた前金払、中間前金払及び部分払（会計年度末における部分払を除く。）は、承諾以降は請求できないものとしします。

記

- 1 譲渡される譲渡人の工事請負代金債権の額は、本件請負工事が完成した場合においては、本件工事請負契約書に定められた検査に合格し引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既払金、前払金、中間前払金及び部分払金並びに本件工事請負契約により発生する本市の請求権に基づく金額を控除した額とする。
ただし、本件工事請負契約が解除された場合においては、本件工事請負契約書に定められた出来形部分の検査に合格し引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既払金、前払金、中間前払金及び部分払金並びに本件工事請負契約により発生する違約金等の本市の請求権に基づく金額を控除した額とする。
なお、契約変更により工期又は請負代金額に変更が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書5並びに6(1)及び(4)は変更後のものとする。
- 2 譲渡人及び譲受人は、この承諾後、金銭消費貸借契約を締結し、当該契約に基づき融資が実行された場合には、速やかに連署にて融資実行報告書（別記様式第7号）を提出すること。
- 3 当該譲渡債権は、譲受人の譲渡人に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して譲渡人に対して有する金融保証に係る求償債権を担保するものであって、その他の債権を担保するものではないこと。
- 4 譲渡人及び譲受人は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他の債権の帰属並びに行使を害すべき行為を行わないこと。
- 5 保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権の担保に関しては、譲受人が責任を持って行うこととし、本市は関与しないこと。

承諾番号

発注者 京都府木津川市木津南垣外110番地9
木 津 川 市
木津川市長 

別記様式第4号（第7条関係）

債権譲渡整理簿

承諾 番号	申 請 年月日	承 諾 年月日	工事名	受注者	請負代金額 (千円)	債権譲渡先

別記様式第5号（第8条関係）

第 号
年 月 日

譲渡人 様
譲受人 様

木津川市長



債権譲渡不承諾通知書

年 月 日付けで依頼のありました地域建設業経営強化融資制度における下記1の工事請負契約に係る工事請負代金債権の譲渡については、下記2の理由により工事請負契約書第5条第1項ただし書の規定による承諾は行いません。

記

- 1 (1) 工 事 名
(2) 工 事 番 号
(3) 工 事 場 所 地内
(4) 契約締結日 年 月 日
- 2 承諾しない理由

年 月 日

木津川市長 宛て

譲受人 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

工事出来高確認協力依頼書

年 月 日に債権譲渡の承諾申請をいたしました下記工事について、地域建設業経営強化融資制度による債権譲渡人への融資を予定しており、同工事の出来高を確認する必要があります。

つきましては、同工事の出来高確認のため、工事現場への立入りについてご協力いただきますようお願いいたします。

記

1 工 事 名

2 債権譲渡人 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

3 現場立入希望日時 年 月 日 時 分から

4 連 絡 先 担 当 部 署

担当者氏名

電 話 番 号

ファクシミリ番号

別記様式第7号（第11条関係）

年 月 日

木津川市長 宛て

譲渡人 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 実印

譲受人 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 実印

融資実行報告書

譲渡人が木津川市に対して有する下記の工事請負代金債権の譲渡については、年 月 日に承諾いただきましたが、譲渡人と譲受人との間において当該譲渡債権を担保とする金銭消費貸借契約を 年 月 日付けで締結し、当該契約に基づき譲受人は譲渡人に対して、金銭を貸し渡し、譲渡人はこれを借り受けて受け取りましたので、譲渡人と譲受人連署のうえ報告いたします。したがって、下記の工事請負代金につきましては、今後は譲受人の下記振込口座に振込みください。

なお、本件融資に際し、譲渡人は譲受人に当該工事における下請負人等への支払状況及び支払計画に関する書面を提出し、譲受人はこれを確認しました。

記

〔譲渡債権の表示〕

- 1 工 事 名
- 2 契約締結日 年 月 日
- 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで（契約変更があった場合は変更後の期限）
- 4
 - (1) 請 負 代 金 額 金 円（契約変更により増減が生じた場合は、その金額）
 - (2) 支払済前払金額 金 円
 - (3) 支払済中間前払金額 金 円
及び部分払金額 金 円
 - (4) 債 権 譲 渡 額 金 円（ 年 月 日現在見込額）
（契約変更により増減が生じた場合は、その金額）

〔振込口座〕

- 1 振込希望金融機関名 銀行 支店
- 2 預金の種別、口座番号 預金
- 3 口座名義（ふりがな）（ ）

別記様式第8号（第12条関係）

年 月 日

木津川市長 宛て

譲受人 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

印鑑発行事業者登録番号

工事請負代金請求書

年 月 日付け債権譲渡承諾書に係る工事請負代金債権について下記のとおり
請求します。

記

- 1 請求金額 金 円
ただし、 工事の代金
適用税率10% 円（うち消費税 円）

（内訳）

- | | | |
|---------------------|---|---|
| (1) 請 負 代 金 額 | 金 | 円 |
| (2) 前 払 金 受 領 済 額 | 金 | 円 |
| (3) 中間前払金受領済額 | | |
| 及び部分払金受領済額 | 金 | 円 |
| (4) 履行遅滞の場合における損害金等 | 金 | 円 |
| (5) 今 回 請 求 金 額 | 金 | 円 |

2 支払口座等

- | | | |
|----------------|----------|----|
| (1) 振込希望金融機関名 | 銀行 | 支店 |
| (2) 預金の種別、口座番号 | 預金 | |
| (3) 口座名義（ふりがな） | (|) |
| (4) 請求者の連絡先 | | |
| | 所在地 | |
| | 電話番号 | |
| | ファクシミリ番号 | |